

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 947	社会教育推進経費	会計	01	一般会計
基本策 33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	款	10	教育費
施策 3	地域学習活動の促進	項	05	社会教育費
		目	01	社会教育総務費
		細目	101	社会教育推進経費
		細々目	01	社会教育
基本計画該当頁		132		行革大綱の重点事項番号
		3		
担当部課	コード 555000	評価者氏名	藤岡 雅之	連絡先 45 - 9116 (内線) 330
	名称 教育委員会伊賀分室			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
支所管内の社会教育諸事業への参加者及び市民 (対象件数)	地域における活動が活発に行われるようになる。
根拠法令・要綱等 社会教育法	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
本年度事業内容 臨時職員の賃金及び共済経費(1名分)及び公用車1台のリースとコピー料金の執行をした。	社会教育及び社会同和教育事業への推進対応ができる。 状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
臨時職員従事日数	日	目標	238	238	238
		実績	232	211	
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
業務日数	職員従事指標	日	目標	238	238	238
			実績	232	211	
			目標			
			実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	地域への指導等必要性を判断したとき、本来、社会教育指導員の配置が必要である。現在、事務補助員としての雇用でしか確保が認められない現状である。今後も人権同和教育の強化推進の継続が必要である。
有効性	4	各地域、団体、職場等における対応効果として、計画及び実施への具体的指導、同和問題相談等に活かされている。
達成度	3	おおむね適切であるが、まだ充分でない。
効率性	4	一般事務補助員より、社会同和教育指導員としての確保が、当分室において必要性があることから、効率性を判断する(求める)性格でないことも、事業を進める上で認識しなければならないことであり、当該部分においてコスト削減はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	より社会教育、社会同和教育推進のため、今後、社会同和教育指導員の配置が必要。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	社会教育推進経費		(千円) 2,630	共済費		(千円) 149	共済費		(千円) 165	共済費		(千円) 165	共済費		(千円) 165	共済費		(千円) 165
工事				賃金		1,198	賃金		1,371	賃金		1,371	賃金		1,371	賃金		2,152	
				旅費		23	旅費		20	旅費		20	旅費		20	旅費		20	
				需用費		464	需用費		353	需用費		353	需用費		353	需用費		353	
				役務費		78	役務費		70	役務費		70	役務費		70	役務費		70	
				使用料及び賃借料		432	使用料及び賃借料		350	使用料及び賃借料		350	使用料及び賃借料		350	使用料及び賃借料		350	
進捗率 (%)		事業費計(A)		2,630	事業費計(A)		2,344	事業費計(A)		2,329	事業費計(A)		2,329	事業費計(A)		2,329	事業費計(A)		3,110
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440
フルコスト (A)+(B)				4,070			3,784			3,769			3,769			3,769			4,550

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費		2,630	2,344	2,329	2,329	2,329	3,110
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	2,630	2,344	2,329	2,329	2,329	3,110
	計	2,630	2,344	2,329	2,329	2,329	3,110
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	臨時職員 1	同左	同左	同左	同左	社会同和教育指導員 1
	地方債の区分と充当率等						